

計 算 書 類

第 52 期

自 平成21年 7月 1日
至 平成22年 6月30日

協和医科器械株式会社

貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	12,036,574	流動負債	11,436,301
現金及び預金	740,044	支払手形	6,760,459
受取手形	497,892	買掛金	4,164,349
売掛金	8,173,063	未払金	160,104
リース投資資産	37,094	未払費用	54,658
商品及び製品	2,143,109	未払法人税等	46,298
原材料及び貯蔵品	7,923	未払消費税等	150,973
前渡金	432	前受金	14,326
前払費用	30,231	預り金	85,131
繰延税金資産	9,522	固定負債	107,115
未収入金	392,174	退職給付引当金	105,115
その他の他	8,837	その他の他	2,000
貸倒引当金	△3,750		
固定資産	2,096,029	負債合計	11,543,417
有形固定資産	1,449,435	純資産の部	
建物	257,214	株主資本	2,589,186
構築物	2,413	資本金	80,000
車両運搬具	1,899	資本剰余金	791,056
工具器具備品	96,973	資本準備金	10,000
土地	1,071,229	その他資本剰余金	781,056
建設仮勘定	19,705	利益剰余金	1,718,130
無形固定資産	55,725	利益準備金	22,500
ソフトウェア	42,108	その他利益剰余金	1,695,630
その他	13,616	別途積立金	1,440,000
投資その他の資産	590,867	繰越利益剰余金	255,630
破産更生債権	5,531		
長期前払費用	20,222	純資産合計	2,589,186
繰延税金資産	46,028		
差入敷金保証金	499,715		
その他の他	52,296		
貸倒引当金	△32,927	負債純資産合計	14,132,603
資産合計	14,132,603		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		52,816,173
売上原価		47,255,659
売上総利益		5,560,514
販売費及び一般管理費		5,393,151
営業利益		167,362
営業外収益		
受取利息	3,434	
受取配当金	92,109	
仕入割引	91,313	
その他の	43,246	230,104
営業外費用		
支払利息	7,237	
売上割引	600	
その他の	316	8,155
経常利益		389,312
特別利益		
固定資産売却益	29,065	
貸倒引当金戻入額	401	29,467
特別損失		
固定資産売却損	28,204	
固定資産除却損	1,064	
減損損失	2,097	
賃貸借契約解約損	6,000	37,366
税引前当期純利益		381,413
法人税、住民税及び事業税	124,451	
法人税等調整額	7,708	132,160
当期純利益		249,253

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金			
							繰越利益 剰余金			
平成21年6月30日残高	859,929	765,967	-	765,967	22,500	1,300,000	235,336	1,557,836	△1,990	3,181,742
事業年度中の変動額										
減資	△779,929	△755,967	1,535,897	779,929				-		-
分割型の会社分割による減少			△754,841	△754,841				-		△754,841
剰余金の配当				-			△88,389	△88,389		△88,389
別途積立金の積立				-		140,000	△140,000	-		-
当期純利益				-			249,253	249,253		249,253
株式移転による減少				-			△569	△569	1,990	1,421
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)				-				-		-
事業年度中の変動額合計	△779,929	△755,967	781,056	25,088	-	140,000	20,294	160,294	1,990	△592,556
平成22年6月30日残高	80,000	10,000	781,056	791,056	22,500	1,440,000	255,630	1,718,130	-	2,589,186

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年6月30日残高	240,447	240,447	3,422,190
事業年度中の変動額			
減資		-	-
分割型の会社分割による減少	△240,447	△240,447	△995,288
剰余金の配当		-	△88,389
別途積立金の積立		-	-
当期純利益		-	249,253
株式移転による減少		-	1,421
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)		-	-
事業年度中の変動額 合計	△240,447	△240,447	△833,003
平成22年6月30日残高	-	-	2,589,186

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

工具器具備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度 12,000 千円)は、営業外収益の 10/100 以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度 65 千円)は、営業外費用の 10/100 以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	188,125 千円
土地	472,965 千円
計	661,090 千円

上記担保に供している資産に対応する債務

支払手形	16,181 千円
買掛金	2,404 千円
計	18,586 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

919,246 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

その他(立替金)	8,583 千円
預り金	0 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

(1) 営業取引

売上高	577,708 千円
仕入高	249,360 千円
賃借料	4,185 千円
業務委託費	491,493 千円

(2) 営業取引以外の取引高 18,254 千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、408 千円であります。

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知地区	事業用資産	建物	2,097

当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

8,844,529 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	普通株式	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年9月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 123,823 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 14 円 |
| ④ 基準日 | 平成22年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成22年9月14日 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)

未払退職給付費用	2,842 千円
たな卸資産評価損	2,916 千円
未払事業税	1,856 千円
その他	1,907 千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>9,522 千円</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	43,290 千円
貸倒引当金	13,513 千円
減損損失	13,449 千円
会員権評価損	2,964 千円
繰延税金資産(固定)小計	<u>73,218 千円</u>
評価性引当額	<u>△27,190 千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>46,028 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	41.1%
住民税均等割	3.7%
交際費損金不算入	1.7%
評価性引当額の減少	△1.9%
受取配当金益金不算入	△9.8%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.7%</u>

3. 法定実効税率の変更

当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.74%から41.12%に変更しております。

これにより、当事業年度末の繰延税金資産の金額が1,864千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,864千円減少しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	186,244	3,184	189,429
減価償却累計額 相当額	84,586	2,441	87,027
期末残高相当額	101,658	743	102,401

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	9,931千円
1年超	92,448千円
合計	102,380千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,140千円
減価償却費相当額	15,672千円
支払利息相当額	38千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額	12,785	12,785
減価償却累計額	10,623	10,623
期末残高	2,161	2,161

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3,357千円
1年超	2,152千円
合計	5,509千円

(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	3,780千円
減価償却費	1,600千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	740,044	740,044	—
(2) 受取手形	497,892	497,892	—
(3) 売掛金	8,173,063	8,173,063	—
(4) 未収入金	392,730	392,730	—
(5) 差入敷金保証金	499,715	474,803	△24,912
資産計	10,303,446	10,278,533	△24,912
(1) 支払手形	6,760,459	6,760,459	—
(2) 買掛金	4,164,349	4,164,349	—
(3) 未払金	160,104	160,104	—
(4) 未払消費税等	150,973	150,973	—
負債計	11,235,885	11,235,885	—

(注1) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 差入敷金保証金

事務所敷金の時価については、退去年数を想定し、その将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。営業保証金の時価については、決済の時期が確定しておらず時価算定が困難なため、帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形(2) 買掛金(3) 未払金、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	740,044	—	—	—
受取手形	497,892	—	—	—
売掛金	8,173,063	—	—	—
未収入金	392,730	—	—	—
差入敷金保証金	29,608	15,940	31,203	422,963

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 計算書類提出会社と関連当事者の取引

① 計算書類提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	協和医科ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	800,000	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	被所有 直接 100.0	管理業務の委託 事務所等の賃貸先 役員の兼任6名	業務委託	491,493	立替金	8,583
							支払地代	4,185	預り金	0
							受取家賃	3,000		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

② 計算書類提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料の卸売・物品管理	—	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任1名	商品の販売	559,316		
							商品の仕入	126	—	—
							売上割引	111		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

3 平成21年10月1日に行われた会社分割により、当社が保有していた(株)エヌエイチエス静岡の株式を親会社へ承継したため、平成21年10月1日以降の(株)エヌエイチエス静岡との取引は記載しておりません。

③ 計算書類提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び計算書類提出会社のその他の関係
会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持つ会社	㈱オズ	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	医療用機器の 販売	—	商品の販売先及び 商品の仕入先 役員の兼任4名	商品の販売 商品の仕入 経営指導 受取家賃	92,200 1,141,740 12,000 12,571	売掛金 支払手形 買掛金	7,117 279,086 97,512

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

3 平成21年10月1日に行われた会社分割により、当社が保有していた㈱オズの株式を親会社へ承継したため、㈱オズは当社の「子会社」から「同一の親会社を持つ会社」へ変更になりました。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 292円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 28円18銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)算定上の基礎

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 249,253千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 249,253千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,844,529株 |